

令和3年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	栃木県		職員の状況			区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)		
			区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)								
グループ	B		特別職等	知事	1	11,610	歳入総額	1,055,481,074	988,789,697	実質収支比率	2.4	3.5	
人口	令和2年国調(人)	1,933,146	一般職員等(※5)	副知事	2	9,393	歳出総額	1,029,188,725	964,703,110	経常収支比率	88.8	95.1	
	平成27年国調(人)	1,974,255		教育長	1	7,980	歳入歳出差引	26,292,349	24,086,587	(※1)	(100.7)	(106.9)	
	増減率(%)	-2.1		議会議長	1	9,900	翌年度に繰越すべき財源	14,858,766	8,523,980	標準財政規模	466,780,922	445,950,367	
住民基本台帳人口(※6)	令04.01.01(人)	1,942,494	区分	議会副議長	1	9,000	実質収支	11,433,583	15,562,607	財政力指数	0.61976	0.64821	
	うち日本人(人)	1,900,824		議会議員	48	8,300	単年度収支	-4,129,024	7,479,981	公債費負担比率	18.5	17.4	
	令03.01.01(人)	1,955,402		一般職員	6,076	19,807,760	3,260	積立金	16,601,143	8,952,073	健全化判断比率		
	うち日本人(人)	1,912,574		うち消防職員	-	-	-	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-0.7		うち技能労務職員	232	728,712	3,141	積立金取崩し額	5,050,391	9,470,683	連結実質赤字比率	-	-
うち日本人(%)	-0.6	警察官	3,461	11,310,548	3,268	実質単年度収支	7,421,728	6,961,371	実質公債費比率	9.6	9.7		
面積(km ²)	6,408		教育公務員	13,729	50,064,063	3,647	基準財政収入額	202,512,256	226,911,030	将来負担比率	98.6	109.1	
人口密度(人/km ²)	303		臨時職員	-	-	-	基準財政需要額	355,801,393	354,957,906	資金不足比率(※4)			
世帯数(世帯)	796,923		合計	23,266	81,182,371	3,489	標準税収入額等	249,591,831	281,389,341				
			ラスバイレス指数	100.3			警察官	442,521,123	429,293,825				
							教育公務員	609,190,159	565,457,902				
							臨時職員						
							合計	1,163,010,363	1,152,716,559				
							うち公的資金	345,570,804	350,054,438				
							地方債現在高	617,389,382	608,792,922				
							うち公的資金	345,570,804	350,054,438				
							地方債現在高(臨時財政対策債除き)	617,389,382	608,792,922				
							債務負担行為額(支出予定額)	105,277,013	112,257,437				
							収益事業収入	7,422,894	7,346,224				
							定額運用基金	39,303,120	39,303,120				
							土地開発基金	21,361,685	21,361,685				
							積立金現在高	20,386,212	8,835,460				
							財政調整基金	36,094,633	36,081,750				
							減債基金	51,066,859	51,697,404				
							その他特定目的基金						

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等 一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(10)	国民健康保険特別会計	(11)	病院事業会計					(18)	栃木県土地開発公社	○
(2)	公債管理特別会計			(12)	流域下水道事業会計					(19)	栃木県道路公社	○
(3)	県営林事業特別会計			(13)	電気事業会計					(20)	栃木県住宅供給公社	○
(4)	林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計			(14)	水道事業会計					(21)	栃木環境保全公社	○
(5)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計			(15)	工業用水道事業会計					(22)	栃木県国際交流協会	
(6)	心身障害者扶養共済事業特別会計			(16)	施設管理事業会計					(23)	とちぎ未来づくり財団	
(7)	中小企業高度化等資金貸付事業特別会計			(17)	用地造成事業会計					(24)	とちぎ男女共同参画財団	
(8)	就農支援資金貸付事業特別会計									(25)	栃木県シルバー人材センター連合会	
(9)	地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計									(26)	栃木県臓器移植推進協会	
										(27)	栃木県産業振興センター	

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※6：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※7：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

Table showing general account status for prefectural governments, including revenue (歳入の状況) and expenditure (歳出の状況) by category and percentage.

Table showing detailed expenditure status (歳出の状況) with sub-categories like personnel costs, maintenance, and investment, including percentages.

Table comparing the current fiscal year (令和3年度) and the previous year (令和2年度) for various tax and financial metrics.

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(都道府県)

令和3年度 栃木県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 公債管理特別会計, 県営林事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 負債総額/不足額(実額), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, その他(一般会計等繰入金), 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 病院事業会計, 流域下水道事業会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 負債総額/不足額(実額), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, その他(一般会計等繰入金), 備考. Rows include 関係する一部事務組合等.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公団・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 栃木県土地開発公社, 栃木県道路公社, 栃木県住宅供給公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

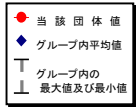
Large table showing public debt fee burden and future debt burden. Includes columns for 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比, and 内訳. Sub-tables for 健全化判断比率 and 実質赤字比率 are also included.

(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

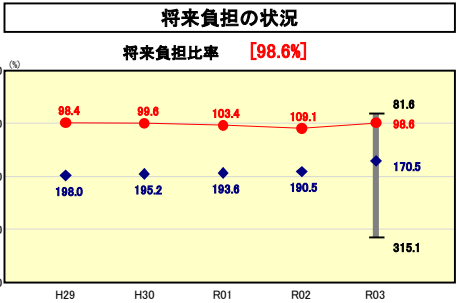
令和3年度

栃木県

人	1,942,494	人(R4.1.1現在)	-	%
うち日本人	1,900,824	人(R4.1.1現在)	-	%
面積	6,408.09	km ²		
歳入総額	1,055,481,074	千円	98.6	%
歳出総額	1,029,188,725	千円	98.6	%
実質収支	11,433,583	千円		
標準財政規模	466,780,922	千円		
地方債現在高	1,163,010,363	千円		



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。
 ※ 「定員管理の状況」の「人口10万人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。



グループ内順位 2/20 都道府県平均 100.3

将来負担比率の分析欄

- 平成22年度から平成29年度までは減少傾向にあったが、平成30年度から令和2年度は、地方債現在高の増加等により4年連続で増加していた。
- 令和3年度は、標準財政規模が、普通交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な交付税の大幅増の影響で増加したことにより、10.5ポイント減少し、98.6ポイントとなった。
- 今後も、本指標のうち大きな比重を占める地方債残高の抑制に向けて、事業費の節減や国庫補助金等の活用などにより、臨時財政対策債を除く県債発行額の縮減に努めるなどして、将来負担の軽減を図っていく。

財政力

グループ内順位 9/20 都道府県平均 0.50

財政力指数の分析欄

・平成29年度から令和2年度まで、単年度の財政力指数はほぼ横ばいであり、3か年平均では前年度と同等であった。
 ・令和3年度は、特別法人事業譲与税の減等による基準財政収入額の減により単年度の財政力指数は令和2年度に比べ減少した。これにより、3か年平均も0.3ポイント減少した。

公債費負担の状況

グループ内順位 7/20 都道府県平均 10.1

実質公債費比率の分析欄

・標準財政規模の改善等により、平成27年度から減少が続いている。
 ・令和3年度は、地方交付税等の増等により、令和2年度から0.1ポイント改善し、9.6ポイントとなった。
 ・今後も、「とちぎ改革プラン2021」に基づき、事業費の節減や国庫補助金等の活用などにより、臨時財政対策債を除く県債発行額の縮減に努めるなどして、公債費負担の軽減を図っていく。

財政構造の弾力性

グループ内順位 11/20 都道府県平均 87.3

経常収支比率の分析欄

・平成23年度以降、近年の臨時財政対策債の大量発行等に伴う公債費の増加や、補助費等のうち医療福祉関係経費などの支出の増加が継続している。
 ・令和3年度も、医療福祉関係経費等の増により経常経費充当一般財源は増加しているものの、普通交付税等がそれ以上に増加したことにより、令和2年度に比べ6.3ポイント減少、大幅に改善した。

定員管理の状況

グループ内順位 14/20 都道府県平均 1,074.55

人口10万人当たり職員数の分析欄

・「とちぎ改革プラン2021」(期間:令和3年度～令和7年度)に基づき、行政需要の拡大、定年引上げの動向、職員の年齢構成などを踏まえながら、適正かつ柔軟に定員管理を行っている。
 ・同グループに指定都市を含む府県が多く含まれているため(12/20府県)、グループ内の比較では、人口10万人当たりの職員数が多い傾向にある。

人件費・物件費等の状況

グループ内順位 15/20 都道府県平均 118,510

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

・同一グループに政令指定都市のある府県が多く含まれており、人口当たりの職員数が比較的多い影響もあって、グループ内平均よりも高めの水準で、ほぼ横ばいの推移をたどっている。
 ・今後も、「とちぎ改革プラン2021」に基づく計画的な定数管理の実施や管理経費の節約等による物件費の削減を徹底し、これらの経費の抑制に努めていく。

給与水準(国との比較)

グループ内順位 8/20 都道府県平均 99.9

ラスパイレス指数の分析欄

・高齢層職員の昇給抑制など給与制度の適正な運用の結果、令和2年地方公務員給与実態調査時から0.4ポイント改善した。
 ・今後も人事委員会勧告等を踏まえ、引き続き適正な給与水準の確保に努めていく。

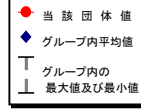
(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

栃木県

経常収支比率の分析

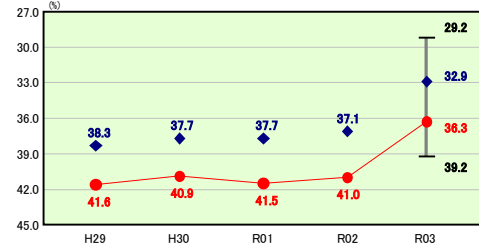
人口	1,942,494人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,900,824人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	6,408.09 km ²	実質公債費比率	9.6 %
歳入総額	1,055,481,074千円	将来負担比率	98.6 %
歳出総額	1,029,188,725千円	グループ (年度毎)	H29 B H30 B R01 B R02 B R03 B
実質収支	11,433,583千円		
標準財政規模	466,780,922千円		
地方債現在高	1,163,010,363千円		



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

人件費

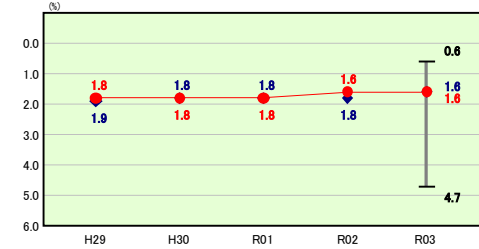
グループ内順位 16/20 都道府県平均 32.9



人件費の分析欄
 ・令和3年度の人件費は、前年度に比べ減少(令和3年度: 180,866百万円、令和2年度: 185,283百万円)したに加え、交付税などの収入が増加したことにより、経常一般財源等総額に占める割合は前年度より4.7ポイント減少した。
 ・今後も、「とちぎ行政改プラン2021」に基づく計画的な定数管理を実施していく。

扶助費

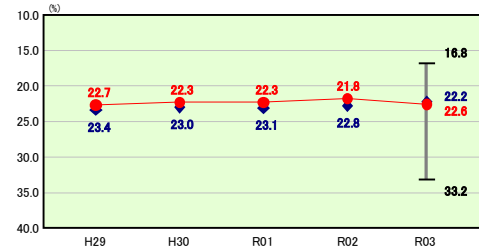
グループ内順位 12/20 都道府県平均 1.8



扶助費の分析欄
 ・令和3年度の扶助費は、児童保護措置費や児童措置費・給付費の増などに伴い、前年度に比べ増加(令和3年度: 8,203百万円、令和2年度: 7,213百万円)したが、交付税などの収入も増加したため、経常一般財源等総額に占める割合は前年度と同等であった。
 ・今年も医療福祉関係経費の増加が見込まれるが、引き続き適切な執行に努めていく。

公債費

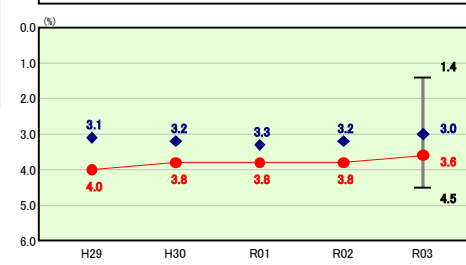
グループ内順位 12/20 都道府県平均 20.5



公債費の分析欄
 ・令和3年度の公債費は、国からの臨時財政対策債償還基金費を活用した元金償還の増などにより、前年度に比べ増加(令和3年度: 112,481百万円、令和2年度: 98,469百万円)し、経常一般財源等総額に占める割合は前年度より0.8ポイント増加した。

物件費

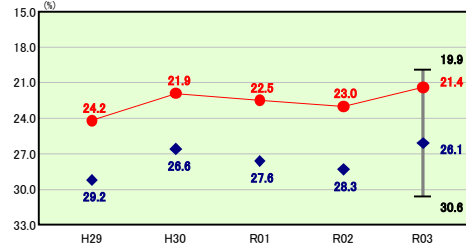
グループ内順位 16/20 都道府県平均 3.8



物件費の分析欄
 ・令和3年度の物件費は、県立スポーツ施設管理運営費や警察運営費の増などにより、前年度に比べ増加(令和3年度: 17,987百万円、令和2年度: 16,966百万円)したが、交付税などの収入も増加したため、経常一般財源等総額に占める割合は前年度より0.2ポイント減少した。

補助費等

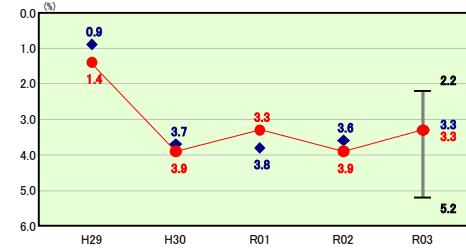
グループ内順位 3/20 都道府県平均 25.2



補助費等の分析欄
 ・令和3年度の補助費等は、介護保険推進費や障害者自立支援給付費の増などにより、前年度に比べ増加(令和3年度: 106,768百万円、令和2年度: 103,900百万円)したが、交付税などの収入も増加したため、経常一般財源等総額に占める割合は前年度より1.6ポイント減少した。

その他

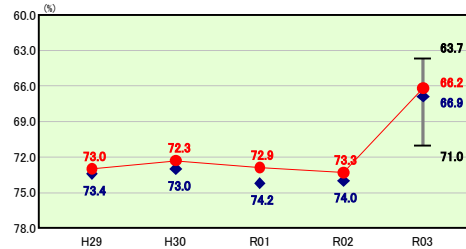
グループ内順位 11/20 都道府県平均 3.3



その他の分析欄
 ・平成30年度からは、国民健康保険特別会計への繰出金の発生により、平成29年度以前と比べて高めの水準で推移している。
 ・令和3年度は、公共土木施設等の維持補修費が前年度に比べ減少(令和3年度: 4,962百万円、令和2年度: 5,841百万円)し、経常一般財源等総額に占める割合は前年度より0.6ポイント減少した。

公債費以外

グループ内順位 8/20 都道府県平均 66.8



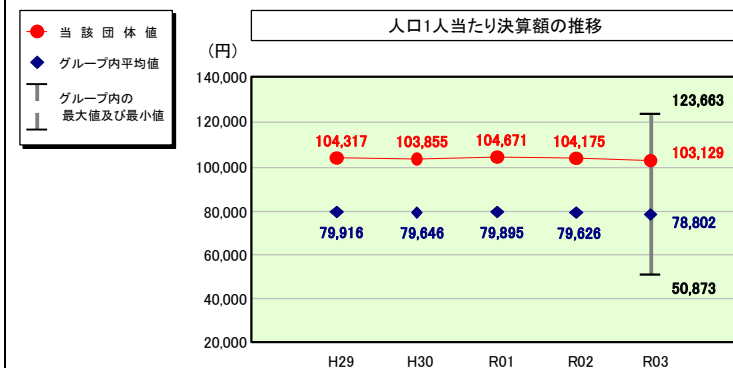
公債費以外の分析欄
 ・医療福祉関係経費などの支出は引き続き増加したが、人件費などが減少するとともに公債費が増加したことにより、経常一般財源等総額に占める公債費以外の割合は、前年度より7.1ポイント減少した。
 ・今後も、計画的な定員管理や各種補助金等の見直しなどを徹底し、経費節減に努めていく。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

栃木県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

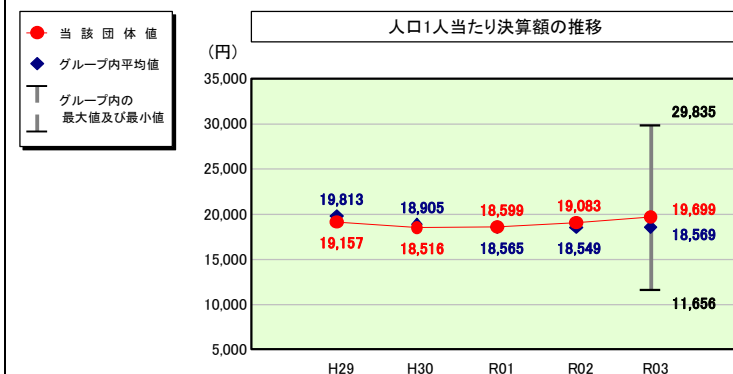
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	215,529,433	110,955	84,098	31.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	938,472	483	473	2.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	58,759	30	6	400.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,318,607	1,194	1,048	13.9
▲退職金	▲ 18,517,366	▲ 9,533	▲ 6,823	39.7
合計	200,327,905	103,129	78,802	30.9

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,197.74	916.45	281.29
ラスパイレース指数	100.3	100.6	▲ 0.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

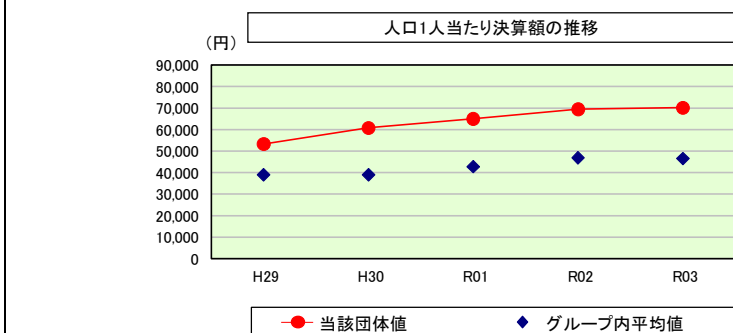
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	94,995,097	48,904	24,817	97.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1,204	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	4,344,500	2,237	20,260	▲ 89.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,067,849	550	803	▲ 31.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	49	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,791,361	922	398	131.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	2,906	1	3	▲ 66.7
▲特定財源の額	▲ 2,701,505	▲ 1,391	▲ 1,621	▲ 14.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 61,235,423	▲ 31,524	▲ 27,343	15.3
合計	38,264,785	19,699	18,569	6.1

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	105,892,687	53,327	8.3	39,075	2.1	6.2
うち単独分	42,884,879	21,596	24.9	13,441	0.5	24.4
H30	120,181,835	60,817	14.0	39,072	0.0	14.0
うち単独分	47,685,296	24,131	11.7	14,106	4.9	6.8
R01	127,752,243	64,997	6.9	42,833	9.9	▲ 2.7
うち単独分	55,747,582	28,363	17.5	15,211	7.8	9.7
R02	135,850,068	69,474	6.9	46,888	9.5	▲ 2.6
うち単独分	43,104,192	22,044	▲ 22.3	14,375	▲ 5.5	▲ 16.8
R03	136,435,771	70,237	1.1	46,574	▲ 0.7	1.8
うち単独分	48,019,688	24,721	12.1	14,394	0.1	12.0
過去5年間平均	125,222,521	63,770	7.4	42,888	4.1	3.3
うち単独分	47,488,327	24,171	8.8	14,305	1.6	7.2

(5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

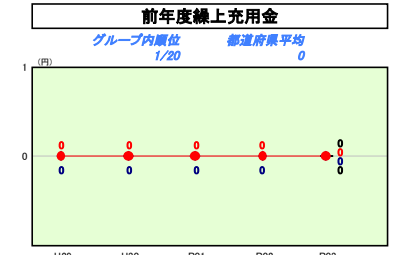
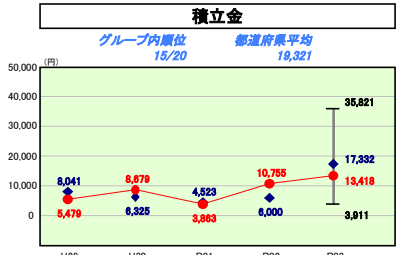
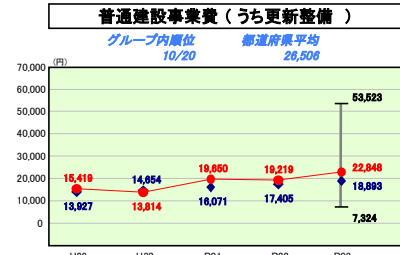
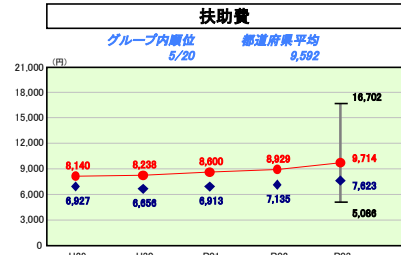
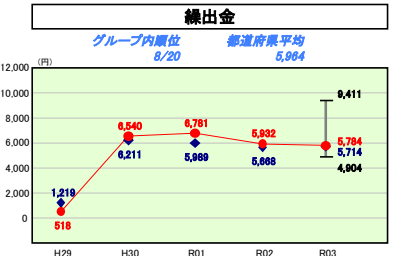
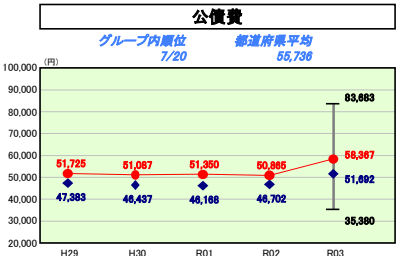
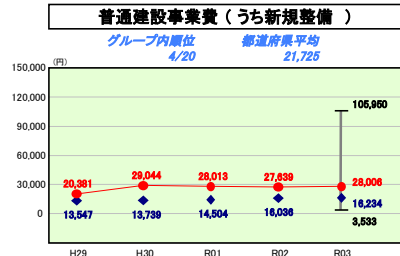
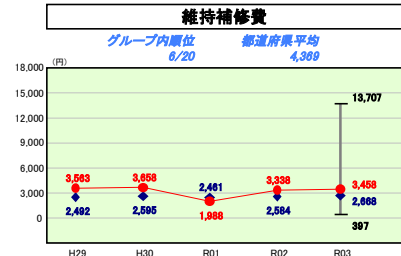
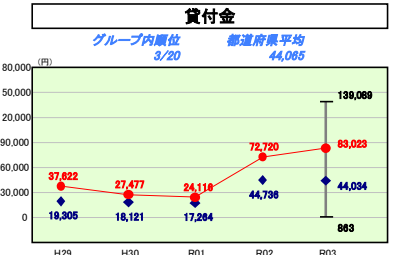
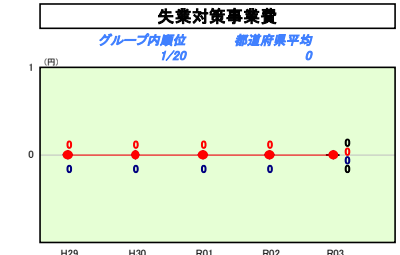
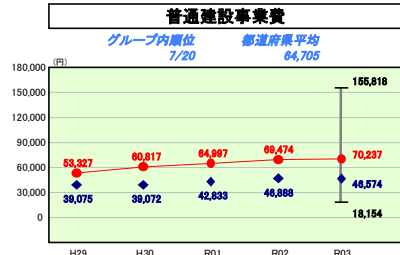
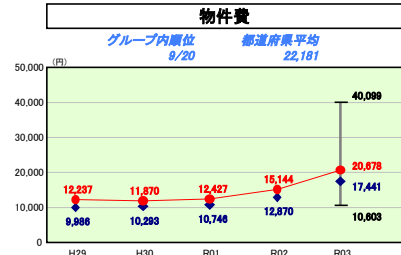
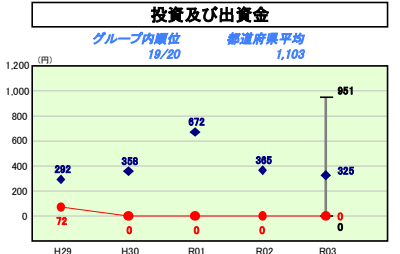
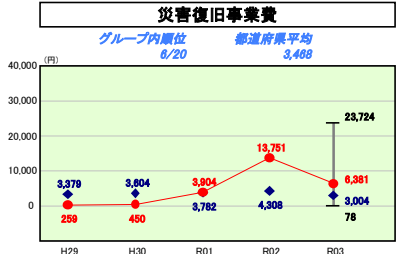
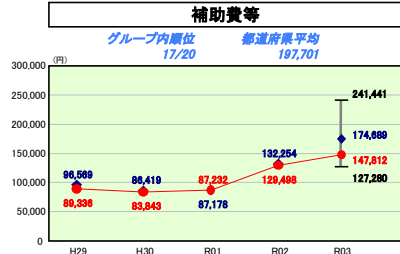
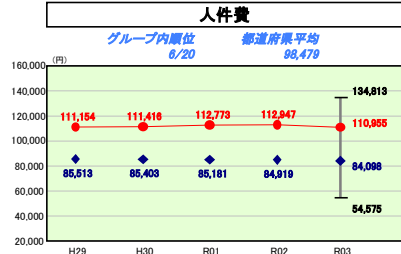
栃木県

人口	1,942,484人(R4.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	1,900,824人(R4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	6,408.00km ²	実費公費費比率	98.6	%
歳入総額	1,055,481,074千円	将来負担比率		
歳出総額	1,029,188,725千円	グループ	H29 B H30 B R01 B	
実収収支	11,433,583千円	(年度毎)	R02 B R03 B	
標準財政規模	466,780,922千円			
地方債現在高	1,163,010,363千円			



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



性質別歳出の分析補

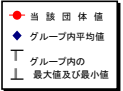
- ・歳出決算総額は、住民1人当たり529,829円となっている。主な構成項目である人件費は、住民1人当たり110,955円となっており、平成26年度以降、ほぼ横ばいとなっている。同一グループに政令指定都市のある府県が多く含まれ、人口当たりの職員数が比較的多い影響もあってグループ内平均よりも高めとなっているが、今後も「とちぎ改革プラン2021」に基づく計画的な定員管理を実施していく。
- ・補助費等は住民1人当たり147,812円となっており、令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策の実施に伴う医療機関や事業者への協力金支給の増などにより、2年連続で増加した。医療費公費負担や介護保険関係経費等の医療福祉関係経費は今後も増加が見込まれるため、「とちぎ改革プラン2021」に基づき各種補助金等の見直しを進めるなど、経費の抑制に努めていく。
- ・災害復旧事業費は住民1人当たり6,381円となっており、令和3年度は令和元年東日本台風に伴う復旧経費の減により、前年度に比べ大幅に減少した。
- ・貸付金は住民1人当たり83,023円となっており、令和3年度は新型コロナウイルス感染症関係の商工制度融資の増などにより、2年連続で増加した。

(6) 都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

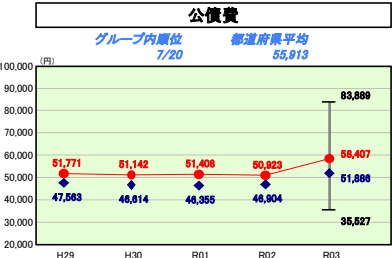
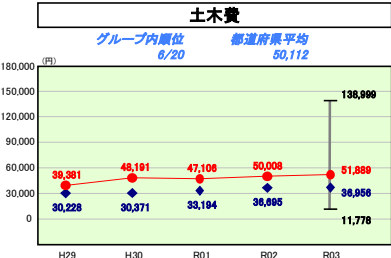
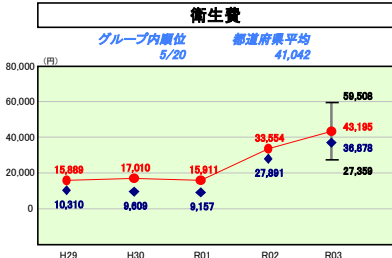
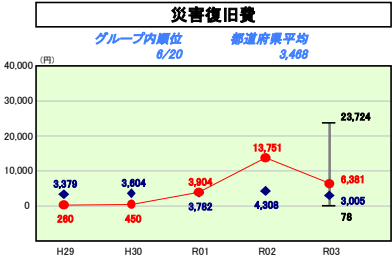
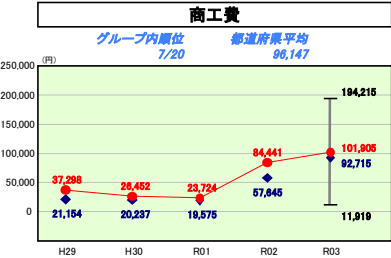
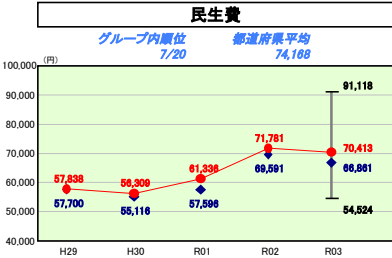
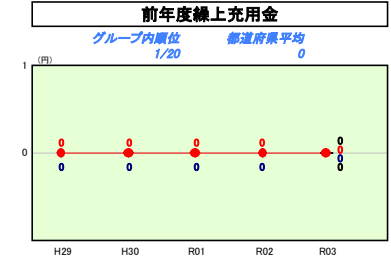
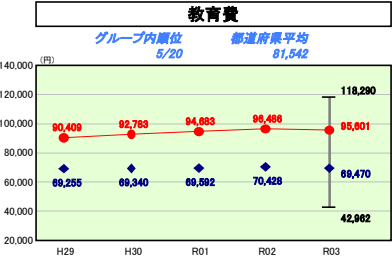
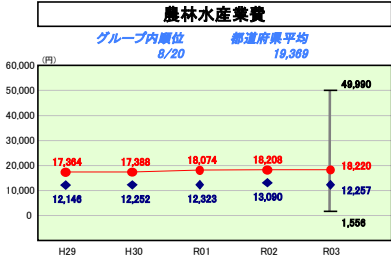
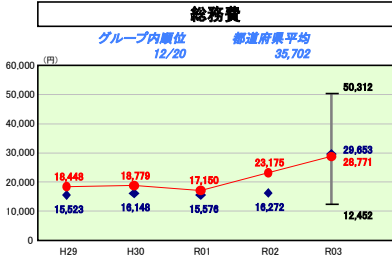
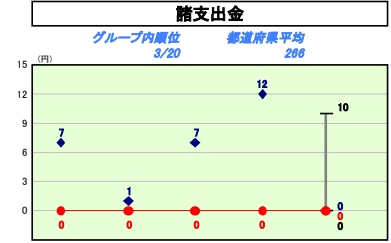
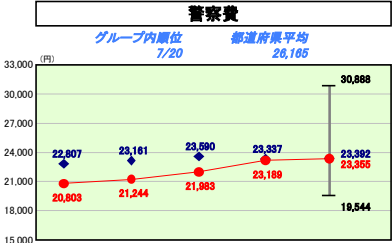
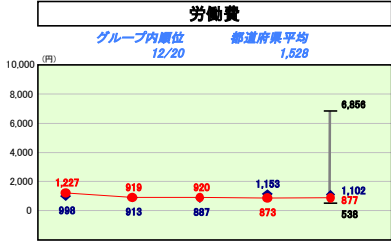
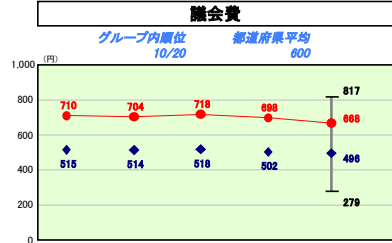
令和3年度

栃木県

人口	1,942,484人 (R4.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	1,900,824人 (R4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	6,408.00km ²	実収公費費比率	9.6	%
歳入総額	1,055,481,074千円	将来負担比率	98.6	%
歳出総額	1,029,188,725千円	グループ	H29 B H30 B R01 B	
実収収支	11,433,583千円	(年度毎)	R02 B R03 B	
標準財政規模	466,780,922千円			
地方債現在高	1,163,010,363千円			



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

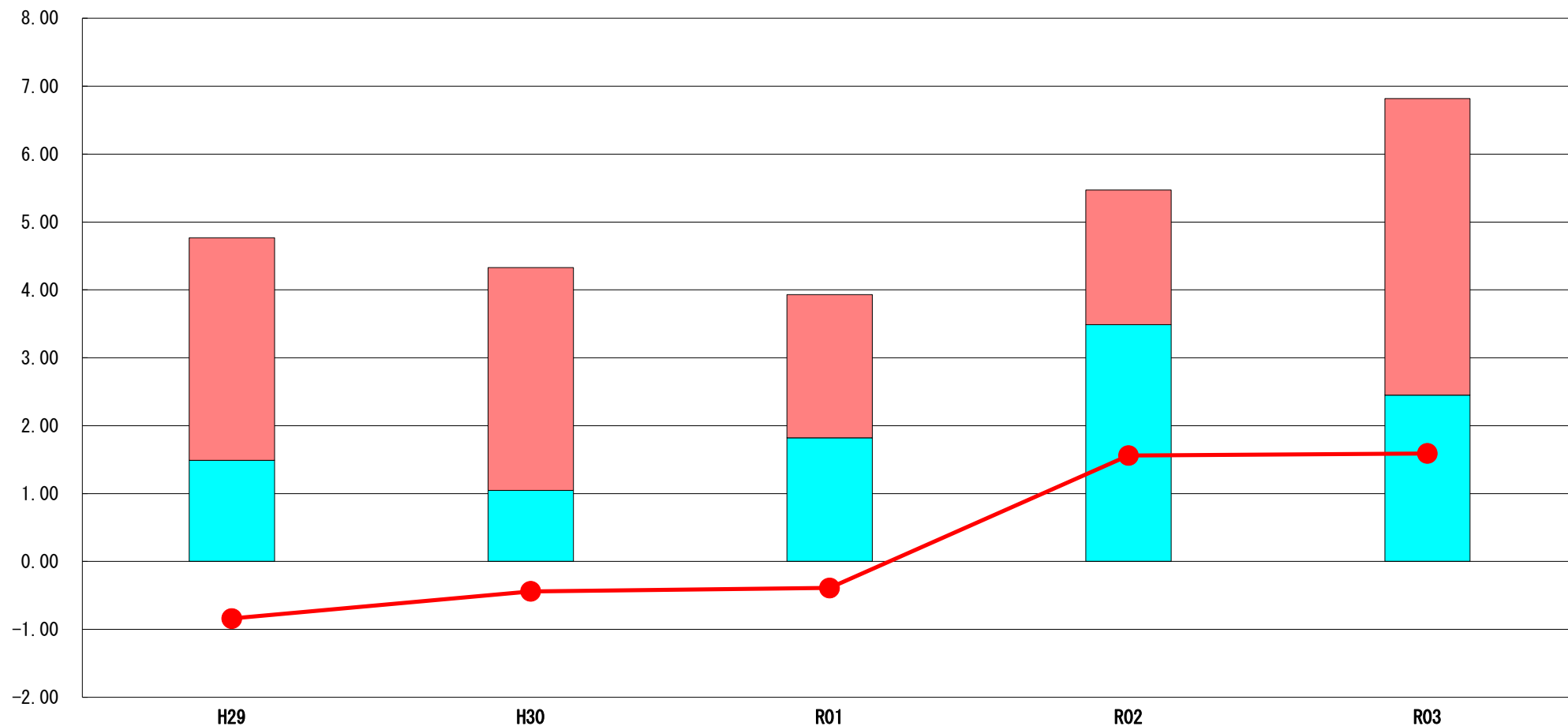
- ・総務費は、住民1人当たり28,771円となっており、財政調整基金積立金や県有施設整備基金積立金の増などにより、前年度に比べ増加した。
- ・民生費は、住民1人当たり70,413円となっており、災害救助費や新型コロナウイルス感染症対策に係る介護サービス提供緊急支援事業費補助金の減などにより、前年度に比べ減少した。
- ・商工費は、住民1人当たり101,905円となっており、新型コロナウイルス感染症対策に係る商工制度融資の増などにより、前年度に比べ増加した。
- ・災害復旧費は、住民1人当たり6,381円となっており、令和元年東日本台風に係る復旧経費の減などにより、前年度に比べ減少した。
- ・衛生費は、住民1人当たり43,195円となっており、新型コロナウイルス感染症対策に係る重点医療機関体制整備事業費や医療機関協働力の増などにより、前年度に比べ増加した。
- ・公債費は、住民1人当たり58,407円となっており、国からの臨時財政対策債償還基金費を活用した元金償還の増などにより、前年度に比べ増加した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）




令和3年度

栃木県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		3.28	3.28	2.11	1.98	4.37
 実質収支額		1.49	1.05	1.82	3.49	2.45
 実質単年度収支		▲ 0.84	▲ 0.44	▲ 0.39	1.56	1.59

分析欄

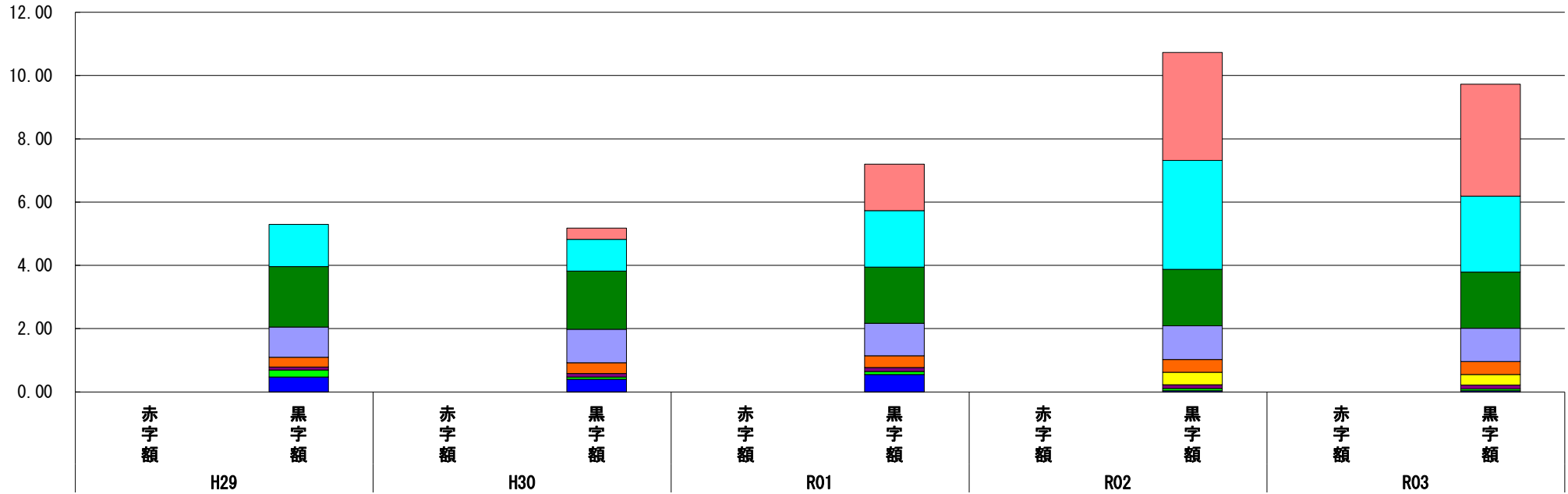
- ・令和3年度の財政調整基金残高が前年度より増加（令和3年度：20,386百万円、令和2年度：8,835百万円）したことにより、標準財政規模に対する基金残高の比率は増加した。
- ・実質収支額は黒字を続けているが、令和3年度は前年度を下回った（令和3年度：11,434百万円、令和2年度：15,563百万円）ことに加え、標準財政規模が増加（令和3年度：466,781百万円、令和2年度：445,950百万円）したことにより、標準財政規模に対する実質収支額の比率は減少した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

令和3年度

栃木県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
国民健康保険特別会計		-	0.36	1.47	3.41	3.54
一般会計		1.34	1.00	1.78	3.44	2.40
水道事業会計		1.91	1.84	1.78	1.79	1.78
電気事業会計		0.96	1.06	1.03	1.07	1.05
工業用水道事業会計		0.30	0.34	0.37	0.40	0.41
流域下水道事業会計		-	-	-	0.39	0.33
施設管理事業会計		0.10	0.11	0.13	0.12	0.13
病院事業会計		0.22	0.07	0.09	0.07	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.47	0.40	0.55	0.04	0.04

分析欄

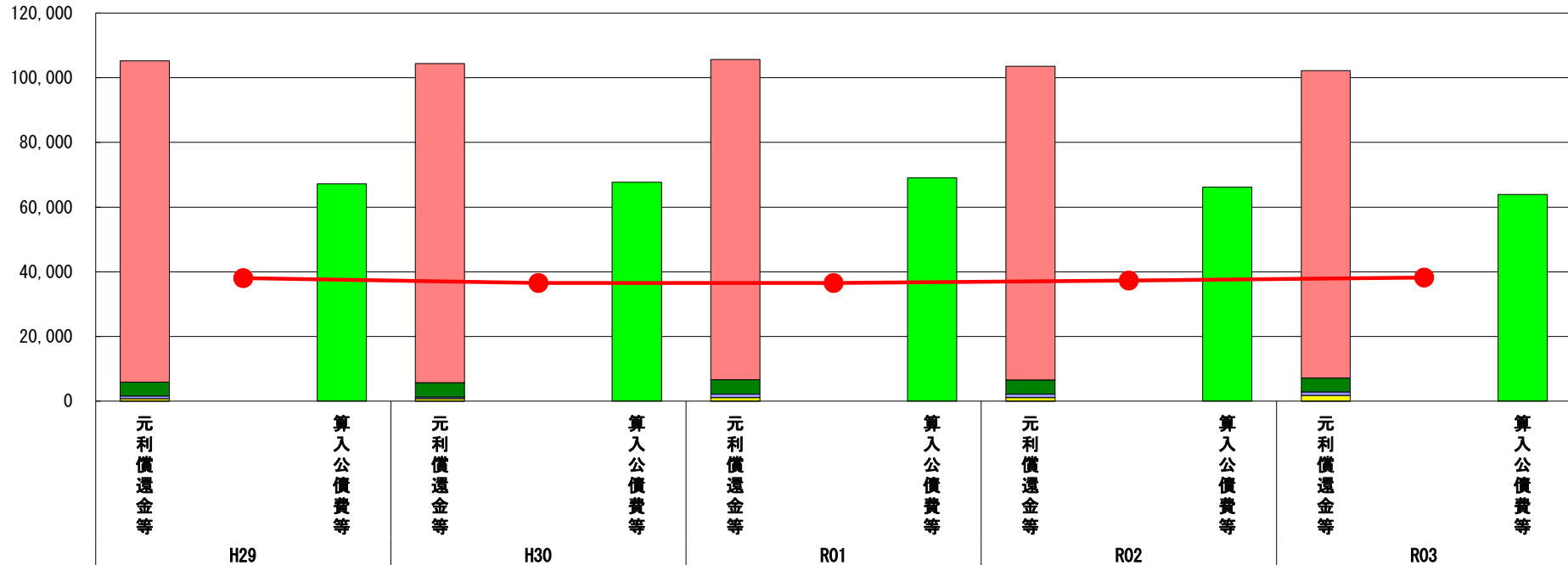
- ・全ての会計において黒字となっており、連結実質赤字比率は算定されていない。
- ・令和3年度は、行政経費の削減や歳入の確保などにより、普通会計においては114億円の黒字となっている。
- ・公営企業においては、水道事業会計や電気事業会計における純利益の確保などにより、176億円の黒字となっている。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

令和3年度

栃木県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等(A)	元利償還金	99,381	98,603	98,964	96,910	94,995
	減債基金積立不足算定額※	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	4,206	4,428	4,400	4,372	4,345
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	877	518	1,154	1,124	1,068
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	767	803	1,109	1,122	1,791
算入公債費等(B)	一時借入金の利子	5	2	1	5	3
	算入公債費等	67,195	67,765	69,070	66,217	63,937
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	38,041	36,589	36,558	37,316	38,265

分析欄

- ・元利償還金については、一般単独事業債（臨時経済対策事業債等）償還額の減少等により、2年連続で減少した。
- ・満期一括償還地方債に係る年割相当額については、定時償還債への借換の影響等により、3年連続で減少した。
- ・また、算入公債費等については、普通交付税に算入された元利償還金であり、地域振興費（人口）、補正予算償還費の減少等により、2年連続で減少した。

(参考)

(百万円)

※ 減債基金積立状況等		年度				
		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※ 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	16,834	20,200	18,767	17,450	16,250
	減債基金積立相当額	20,311	23,961	24,500	25,011	25,495

分析欄

- ・満期を迎え取り崩した額が増加したため、減債基金残高は減少した。

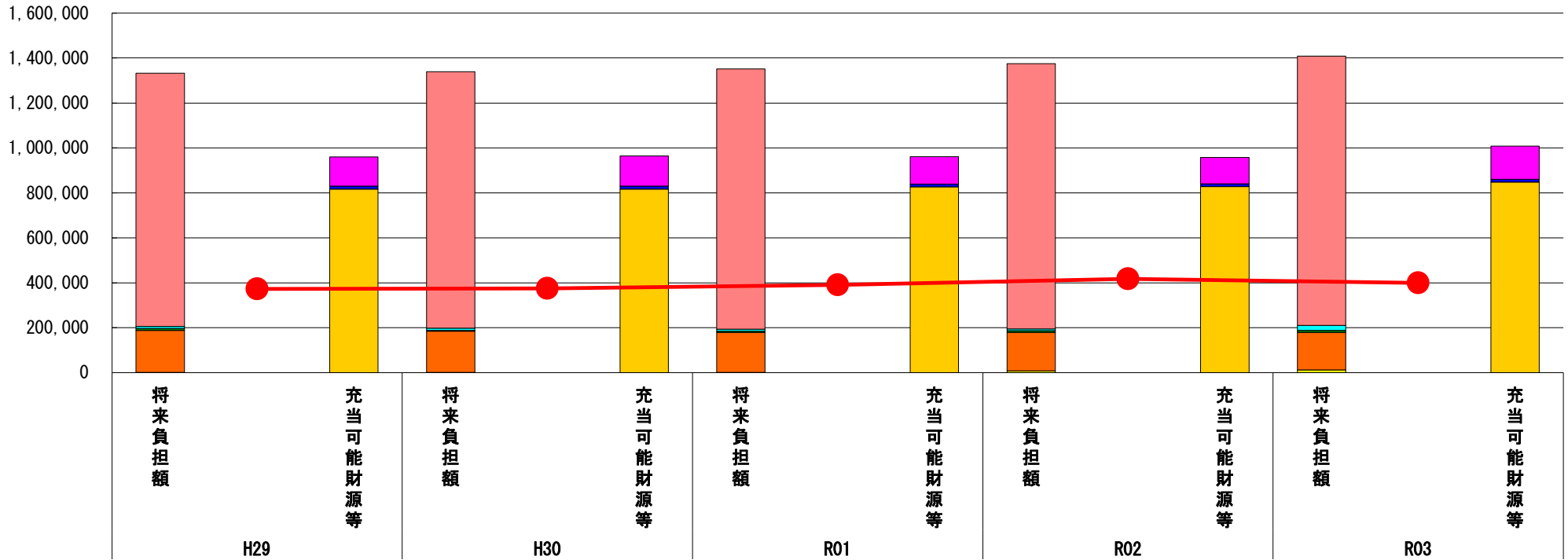
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

令和3年度

栃木県

(百万円)



(百万円)

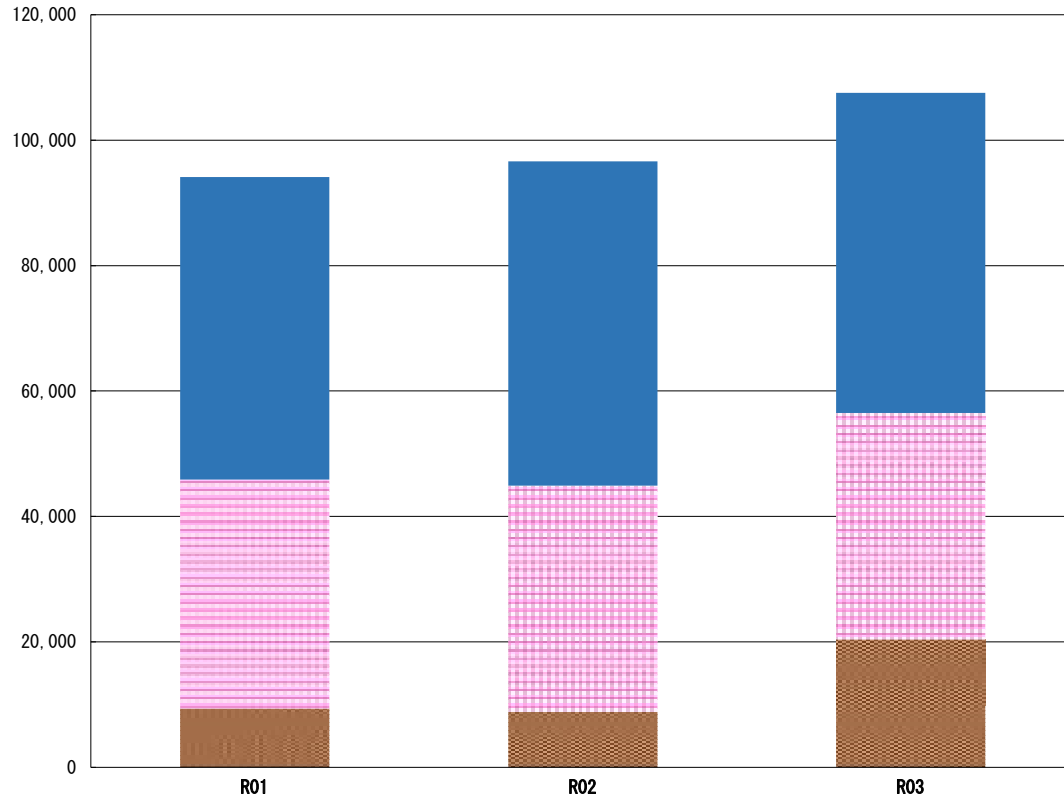
分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,127,370	1,141,935	1,157,554	1,180,423	1,198,230
	債務負担行為に基づく支出予定額		9,073	9,200	8,605	7,670	22,342
	公営企業債等繰入見込額		8,027	3,634	5,474	7,155	8,990
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		187,616	183,724	178,191	171,514	166,412
	設立法人等の負債額等負担見込額		822	1,339	1,658	8,354	12,356
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		129,538	133,704	121,758	116,372	147,619
	充当可能特定歳入		14,454	13,619	12,487	13,301	12,543
	基準財政需要額算入見込額		816,028	816,774	826,541	827,699	847,939
(A) - (B)	将来負担比率の分子		372,888	375,734	390,696	417,746	400,229

分析欄

- ・債務負担行為に基づく支出予定額は、総合スポーツゾーン整備に伴う債務負担行為の増加などにより、前年度に比べ増加した。
- ・退職手当負担見込額は、対象職員数の減や年齢構成の変化（新陳代謝による若手職員比率の増）などにより、5年連続で減少した。
- ・充当可能基金額は、財政調整基金の増（令和3年度:20,386百万円、令和2年度:8,835百万円）、減債基金の増（令和3年度:36,095百万円、令和2年度:36,082百万円）、などにより、前年度に比べ増加した。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
その他特定目的基金	県有施設整備基金	7,770	7,860	9,880
	地域医療介護総合確保基金	6,495	7,401	6,505
	栃木県国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催基金	4,128	6,220	5,808
	日光杉並木街道保護基金	5,655	5,672	5,704
	栃木県次世代型路面電車システム整備事業支援基金	5,297	4,534	3,731
	基金残高合計	94,110	96,615	107,548

令和3年度

栃木県

基金全体

(増減理由)
 ・「県有施設整備基金」から40億円、「地域医療介護総合確保基金」から29億円を取り崩した一方、「財政調整寄金」に166億円を積み立てたこと等により、基金全体としては109億円の増となった。

(今後の方針)
 ・医療福祉関係経費の増加等により引き続き財源不足が見込まれることから、「とちぎ行革プラン2021」に基づき、更なる財政健全化に取り組むとともに、財政調整的基金の涵養と活用を図りながら、持続可能な財政運営を目指していく。

財政調整基金

(増減理由)
 ・新型コロナウイルス感染症対策関係国庫返納のため、51億円を取り崩した一方、実質収支の1/2等を166億円積み立てたことによる増加

(今後の方針)
 ・医療福祉関係経費の増加等により引き続き財源不足が見込まれることから、「とちぎ行革プラン2021」に基づき、更なる財政健全化に取り組むとともに、財政調整的基金(財政調整基金+減債基金+県有施設整備基金)の涵養と活用を図りながら、持続可能な財政運営を目指していく。

「とちぎ行革プラン2021」抜粋
 財政調整的基金の涵養
 ・歳入確保に向けた取組の推進や徹底した歳出の見直し等により財源不足の圧縮を進め、財政調整的基金の涵養を図ります。

減債基金

(増減理由)
 ・運用益を13百万円積み立てたことによる増加

(今後の方針)
 ・医療福祉関係経費の増加等により引き続き財源不足が見込まれることから、「とちぎ行革プラン2021」に基づき、更なる財政健全化に取り組むとともに、減債基金を含む財政調整的基金の涵養と活用を図りながら、持続可能な財政運営を目指していく。

その他特定目的基金

(基金の使途)
 ・県有施設整備基金：県有施設の整備
 ・地域医療介護総合確保基金：地域における医療及び介護の総合的な確保のための促進に関する法律第6条に規定する都道府県事業の実施
 ・次世代型路面電車システム整備事業支援基金：宇都宮市及び芳賀町が実施する軌道運送高度化事業の支援等

(増減理由)
 ・地域医療介護総合確保基金：新型コロナウイルス感染症関連事業等に対応するため、20億円を積み立てた一方、同関連事業等実施のため、29億円を取り崩したことにより減少
 ・国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催基金：第77回国民体育大会及び第22回全国障害者スポーツ大会の開催に向け、1億円を積み立てた一方、5億円を取り崩したことにより減少
 ・次世代型路面電車システム整備事業支援基金：宇都宮市及び芳賀町の支援のため、8億円を取り崩したことにより減少

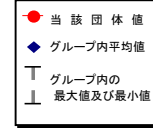
(今後の方針)
 ・医療福祉関係経費の増加等により引き続き財源不足が見込まれることから、「とちぎ行革プラン2021」に基づき、更なる財政健全化に取り組むとともに、基金の涵養と活用を図りながら、持続可能な財政運営を目指していく。

(12) 都道府県公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

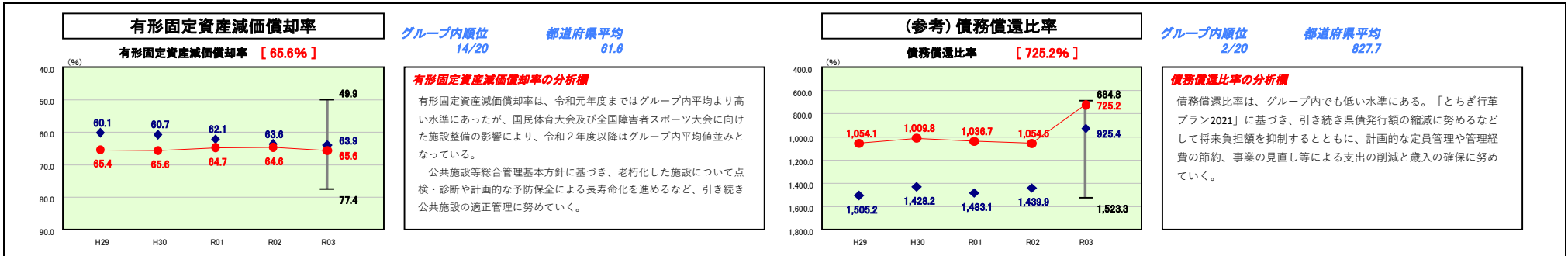
令和3年度

栃木県

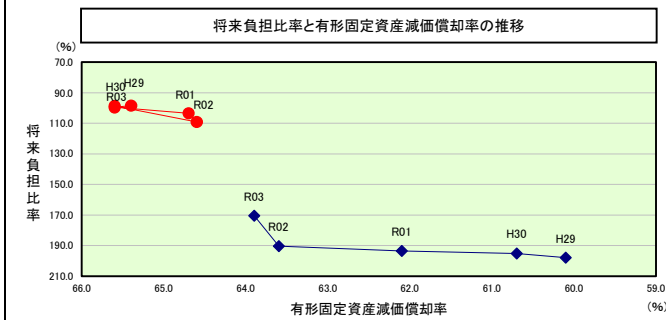
人口	1,942,494人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,900,824人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	6,408.09	km ²	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	1,055,481,074	千円	将来負担比率	98.6	%
歳出総額	1,029,188,725	千円	グループ	H29 B H30 B R01 B	
実質収支	11,433,583	千円	(年度毎)	R02 B R03 B	
標準財政規模	466,780,922	千円			
地方債現在高	1,163,010,363	千円			



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。
 ※ グループ関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



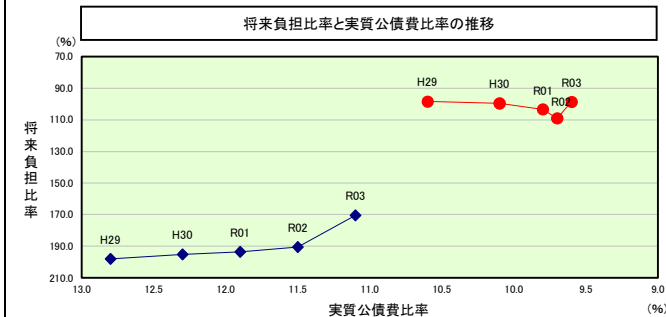
分析欄

- ・グループ内平均値と比較すると、将来負担比率は低い水準である一方、有形固定資産減価償却率は高い水準で推移している。
- ・将来負担比率は、地方債現在高の増加等により、平成30年度から3年連続で悪化していたが、令和3年度は、充当可能基金や普通交付税の増加等により改善した。一方、有形固定資産減価償却率は、横ばいである。
- ・今後も、将来負担比率において大きな比重を占める地方債残高の抑制に向けて、県債管理基金の活用などにより県債発行額の縮減に努めるほか、財政措置のある有利な地方債の活用にも努めるなど、将来負担の軽減を図りつつ、計画的に老朽化施設の長寿命化を進めるなど公共施設の適切な管理に努めていく。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	98.4	99.6	103.4	109.1	98.6
	有形固定資産減価償却率	65.4	65.6	64.7	64.6	65.6
グループ内平均値	将来負担比率	198.0	195.2	193.6	190.5	170.5
	有形固定資産減価償却率	60.1	60.7	62.1	63.6	63.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

- ・グループ内平均値と比較すると、将来負担比率、実質公債費とも低い水準で推移している。
- ・将来負担比率は、地方債現在高の増加等により、平成30年度から3年連続で悪化していたが、令和3年度は、充当可能基金や普通交付税の増加等により改善した。
- ・実質公債費比率については、平成27年度から減少が続いており、令和3年度は、普通交付税額の増加等により数値が改善した。
- ・「とちぎ行革プラン2021」に基づき、引き続き県債発行額の縮減に努めるなどとして、将来負担比率及び実質公債費比率の改善を図っていく。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	98.4	99.6	103.4	109.1	98.6
	実質公債費比率	10.6	10.1	9.8	9.7	9.6
グループ内平均値	将来負担比率	198.0	195.2	193.6	190.5	170.5
	実質公債費比率	12.8	12.3	11.9	11.5	11.1

(13)-1都道府県施設類型別ストック情報分析表①

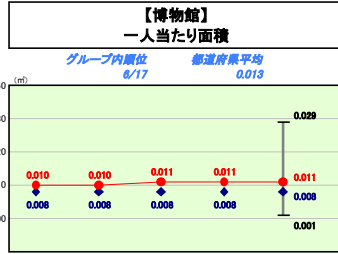
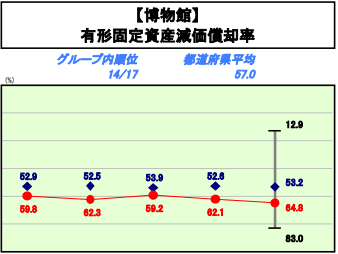
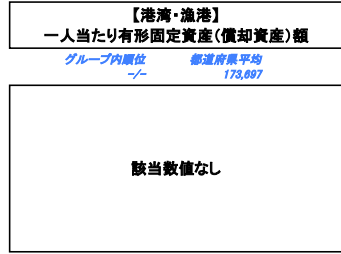
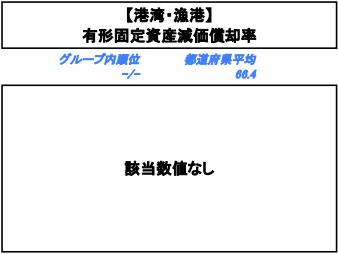
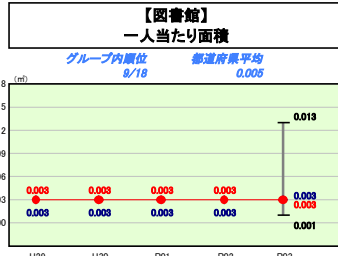
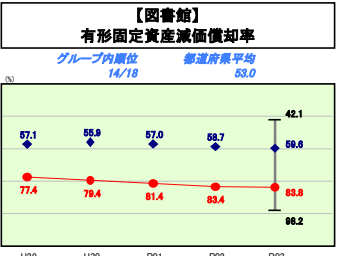
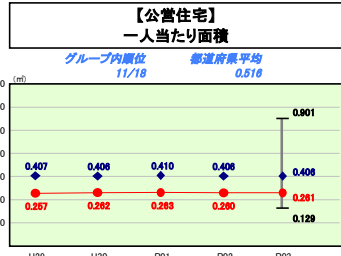
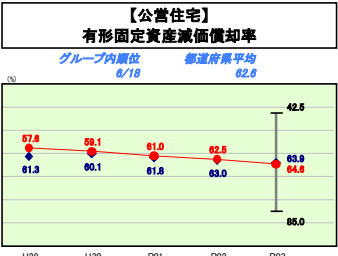
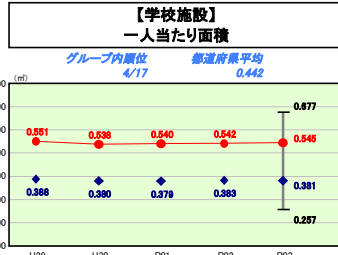
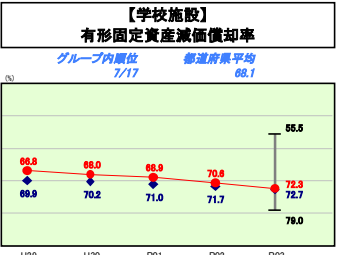
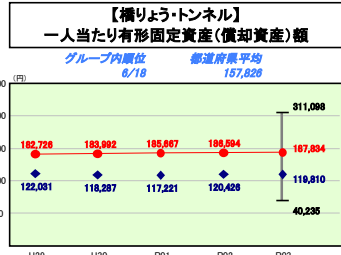
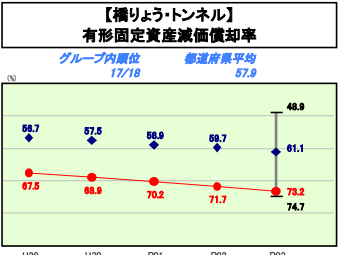
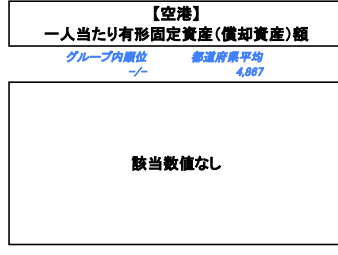
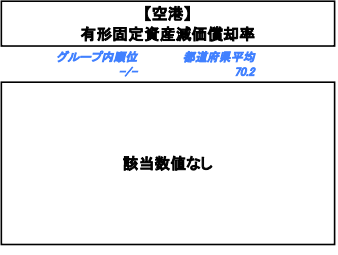
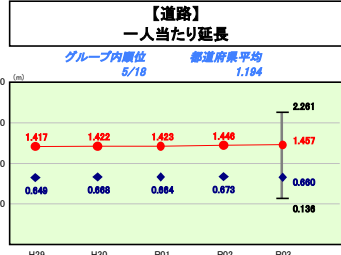
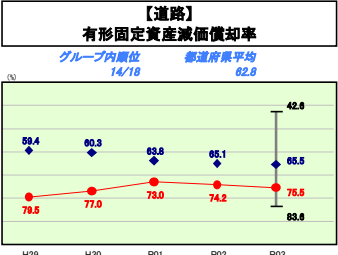
令和3年度

栃木県

人口	1,942,494人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,900,824人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	6,408.09	km ²	実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	1,056,481,074	千円	将来負担比率	98.6	%
歳出総額	1,029,188,725	千円	グループ	H29 B H30 B R01 B R02 B R03 B	
実収支	11,453,583	千円	(年度毎)		
標準財政規模	466,780,922	千円			
地方債残高	1,163,010,363	千円			



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によってつに分類したものである。
 (Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満)
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。
 ※ グループ関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

グループ内で見ると、本県の有形固定資産減価償却率は、特に道路、橋りょう・トンネル、図書館、博物館で高く、公営住宅、学校施設では平均並みとなっている。
 道路、橋りょう・トンネルについては、昭和30~40年代に供用開始した主要県道等の償却が完了しているため、全体の償却率が高くなっている。引き続き、点検・補修等の適正な管理を行っていく。
 図書館については、昭和45年度に供用開始した県立図書館が、償却開始から耐用年数である50年を迎えたため高くなっているが、本施設については平成24年度に耐震改修を完了しており、安全及び使用上の問題はない。

(13)-2都道府県施設類型別ストック情報分析表②

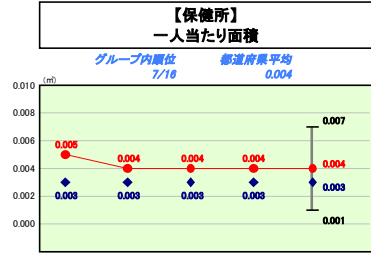
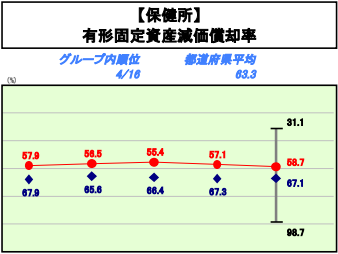
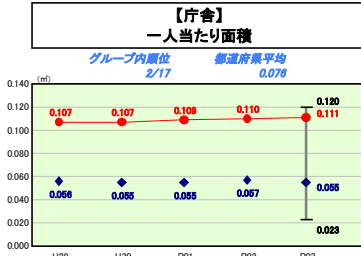
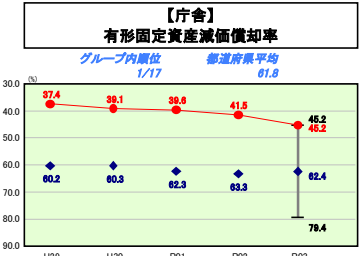
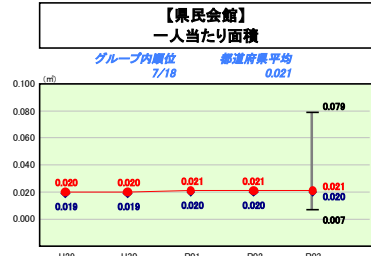
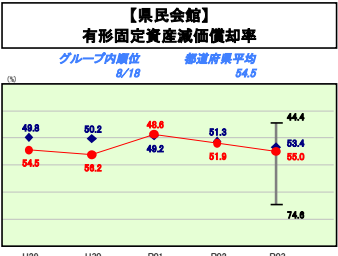
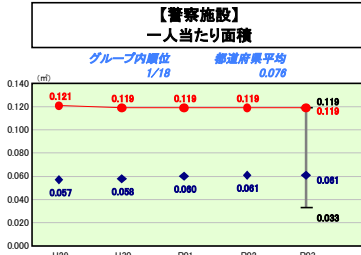
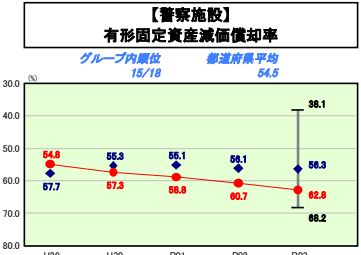
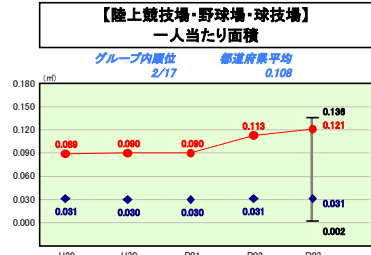
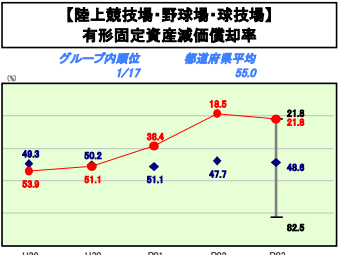
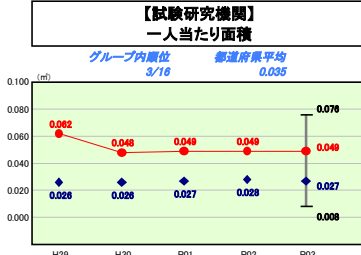
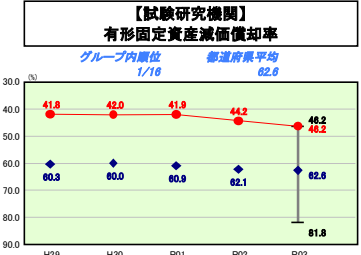
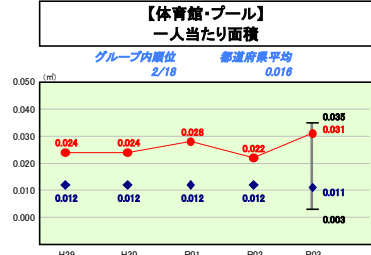
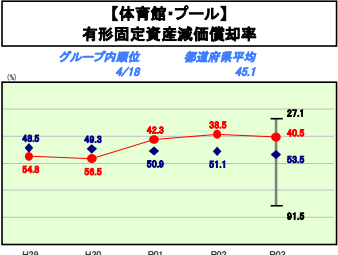
令和3年度

栃木県

人口	1,942,494人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,900,824人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	6,408.09km ²		実質公債費比率	9.6	%
歳入総額	1,056,481,074千円		将来負担比率	98.6	%
歳出総額	1,029,188,725千円		グループ	H29 B H30 B R01 B R02 B R03 B	
実収支	11,453,583千円		(年度毎)		
標準財政規模	466,780,922千円				
地方債償還高	1,163,010,383千円				



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によってつに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。
 ※ グループ関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 グループ内で見ると、本県の有形固定資産減価償却率は、試験研究機関、陸上競技場・野球場・球技場、庁舎でグループ中最も低くなっている。
 試験研究機関については、老朽化施設の建替えや時代の変化に応じた施設の整備等を適正に行ってきたところである。
 陸上競技場・野球場・球技場については、国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会に向けて新たに競技場等を整備したことから、低い水準にある。
 庁舎については、本庁舎の建替えや合同庁舎の移転等を行ったことから、引き続き低い水準にある。